

# 戦後初期における台湾放送基盤の開発とアメリカの海外援助

林 鴻 亦

## 1. はじめに

本研究が着目するのは、一九五〇年代冷戦下の台湾における放送基盤を援助するアメリカの政策と、中華民国国民政府（以下は国府）によるその受け入れである。この時期は、国府が中国共産党に敗れ、六十万人の国府の兵士、官僚やその家族などがかつて日本の植民地であった台湾に撤退して間もない頃である。敗退の現実を受け止め、蒋介石は直ちに党と政府の改革に着手し、積極的に米援（アメリカの援助、以下は米援）を活用し、台湾を不沈の空母として、反共陣営に編入した。一方、国府の敗退を目の当たりにしたアメリカは国内の反戦風潮を受け、中国内戦への介入を回避したかった。国府が台湾に撤退して以来、アメリカの戦略は一貫して蒋介石の「反共大陸」政策に反対し、中台間の紛争<sup>(1)</sup>を「人心を獲得する戦争」に限定して、台湾に対する米援の最高原則を「国府政権の維持」と「アメリカ経済に従属する台湾の近代化」に固めていた。

こうした国府に対するアメリカの態度は、台湾の放送基盤への援助にも反映された。放送への援助は国府政権を維持するための人心獲得の作戦（対中プロパガンダ）のみならず、台湾の近代化をサポートするマスメディア基盤の構築でもあった。この「国家の近代化や国民統合を支援するマスメディア」という論点は五十年代の「開発コミュニケーション論」を援用したものであったが、アメリカによる放送への援助は対中プロパガンダや国府政権の正統性の主張にも貢献した。それだ

けではなく、五十年代の米援による台湾のラジオ工業への支援は、結局六十年代には、台湾のラジオ工業を国際経済に編入させ、外貨を獲得する輸出産業となった。「放送への援助」は軍事援助でありながら、経済援助でもあったのだ。このような放送への援助は台湾の放送基盤の構築とラジオ工業の形成に大きく影響した。

ところで、この課題に関わる研究分野である「開発コミュニケーション論」は五十年代にその論点を「国家の近代化に貢献するマスメディア」に定め、トップダウンのコミュニケーション様式としてマスメディアの効果を過大視していた。七十年代に入ると、こうした楽観主義が批判され、研究パラダイムも従来の近代化論、発展論から、「オルタナティブ」という援助を受ける側を重視する横の情報ネットワークの流れに転換し、現在に至っている<sup>(2)</sup>。

だが、五十年代の冷戦構造によって構築された第三世界のメディア基盤について、機能主義を重視する開発コミュニケーション論は正確にメディア発展の実情を把握することができない。途上国現地のメディア開発とは反対に、援助する側の援助戦略と被援助国の受け入れという「援助」の視点からの研究はほとんどみられない。台湾の場合、放送産業の開発におけるアメリカの海外援助の役割と経緯については、十分に明らかになっていない<sup>(3)</sup>。アメリカの援助がラジオ放送をどのように発展させながら、台湾の放送基盤を構築したか、といった政策の意思決定、実施や受け入れについての先行研究は極めて限られている。それらの先

行研究の殆どは台湾側の資料を用いて、アメリカの政策を推察するもので、アメリカの意思決定を明確にするものではない。

そこで本研究は以上の問題を、当時台湾の放送基盤の援助に携わったECA（Economic Cooperation Administration＝経済協力局）、MSA（Mutual Security Agency＝相互安全保障機構）、ICA（International Cooperation Administration＝国際協力機構）の政策分析を通じて解明する。具体的には、まず米援における放送援助の位置づけと戦後台湾の放送基盤の状況を概説する。次に、アメリカの援助の役割について、①農村のコミュニケーション開発とプロパガンダ、②ラジオ受信機工業の萌芽、③ラジオ放送技術と設備への援助、④自由中国の対外宣伝とアメリカの情報活動、という観点から歴史的に考察する。ラジオ放送基盤の構築は単純に米援を通じて、アメリカの一方的な思惑で実施されるものではなく、むしろ国府とのダイナミックな交渉、抵抗と協力によって実施されるようになった。

本研究はアメリカ国立公文書館に所蔵する援助担当部署U. S. Foreign Assistance Agencies（1948～61）の内部文書を用い、実証的に分析を行う。さらに、台湾での先行研究と対照しながら、アメリカ政府の考えと台湾側の受容のあり方を明らかにする。時期区分は台湾のラジオ放送の土台がほぼ完成された五十年代に限定する。

## 2. 米援における放送援助の位置づけと戦後初期台湾の放送基盤の状況

### 2.1 米援における放送援助の位置づけ

戦後まもなくアメリカは「自由世界」への援助方針を固めた。四七年にマーシャル・プランが作られ、対外援助法に基づいて、ECA（経済協力局）が設立された。その後、國務省は五一年にMSA（Mutual Security Agency＝相互安全保障機構）という、援助の対象と内容をさらに拡大するきわめて戦略的な部署を設置した。五五年に経

済援助を所掌するICA（国際協力機構）が設立され、軍事援助の権限が国防省に移された。こうして海外援助はアメリカ国内のドルを大量に流出させた。これに対応して、六一年ケネディ大統領はドルの価値を保護する「国際開発法」の成立を機に、贈与を中心としていた過去の援助をローン方式の援助に切り替え、USAID（U. S. Agency for International Development＝米国国際開発庁）が設立された<sup>(4)</sup>。

ところで、戦後アメリカの対中援助は、四八年に成立した対外援助法の一部である中国援助法<sup>(5)</sup>を嚆矢とするが、四九年に国府が大陸から敗退したことで、援助は大幅に減少された。五十年六月に朝鮮戦争が勃発し、太平洋戦争後の中国大陆での国共内戦を無視する政策が一変する。アメリカは「台湾海峡の中立化宣言」を発表、第七艦隊を派遣するなど積極的に台湾問題に介入するようになった。援助は介入の手段として、「MSA法（Mutual Security Act＝相互安全保障法）による直接的な軍事支持援助、防衛支持援助、技術援助」、「農産物輸出援助法」と「国際開発法の開発援助」の三つに分けられたが<sup>(6)</sup>、放送への援助はMSA法の範疇におかれ、その実施は「技術協力」、「防衛支持援助」、「開発援助」に属した。実施方法は、主に「見返り資金方式<sup>(7)</sup>」と「開発借款基金」によるものであった。放送への援助は「視聴覚援助」と名づけられ、映画、写真、チラシ、ポスター、ラジオ放送、通信用無線、教育上の運用などに用いられた。五五年以降、ICAの設立に伴って、放送への援助に軍事援助の色合いが弱まり、経済援助の一環に組み込まれるようになった。とはいえ、ラジオ放送への援助は対外的に国際宣伝を実施し、対内的に国民を統合する機能を持つ極めて戦略的な援助として、ほかの「視聴覚援助」よりも重要視されていた。

### 2.2 戦後初期台湾の放送基盤の状況

戦後まもない四五年十月二日に国府は国際宣伝局の専員、林忠を台湾に派遣した。林忠は日本殖

民地政府の台湾放送協会が建設した台北、台中、台南、嘉義、花蓮各地の放送局を接收した。台湾放送協会は全島に七台の発信機を設置したが、戦後になると、使用可能な発信機は五台のみとなった。また終戦直後のラジオ受信機の登録総数は十万台前後であった。放送局の接收が終了後、国府は台東、高雄に発信機を増設し、台湾放送協会を「台湾廣播電台」に改称、放送業務に着手した。最初の放送は全国の放送局による毎日九時間の連合放送であった。一年後、発信機は九台となり、放送時間は七八時間四十分となった。国府が台湾に撤退する際には、発信機はさらに十二台までに増加した。ラジオの聴取に関しては、日本時代の聴取料制度が援用され、放送局の財源となった。ところが、戦前の十万台の登録からは大きく減少して、三万台しか登録されなかった<sup>(8)</sup>。

ところが、台湾廣播電台は台湾島の復帰に際して教育番組を強化し始めた。例えば、国語講座と国語発音教室、中国の歴史と地理、中国国民党の党議と総理、総裁の言論、台湾紹介、閩南語講座などが設けられた<sup>(9)</sup>。国府の宣伝方針はかつて「日本人」だった「台湾人」を「中国人」にすることであった<sup>(10)</sup>。ラジオ放送は中国のアイデンティティを構築する道具とされ、民衆に開かれるものではなかったのである。四七年二月二十八日には国府の統治に反旗を掲げた本省人（台湾住民）が全島の外省人（大陸からの住民）や官庁を襲撃した「二二八事変」事件が勃発し、その際に、台湾住民はラジオ局を占領し、事変の状況を台湾全島に伝えた。ラジオ局の占領はラジオ放送への不信感を反映する結果であった。事変以降、中国での情勢も一変し、国府は中国から続々とラジオ発信機を台湾に移した。四九年には台湾廣播電台の業務は国府の撤退とともに、対中プロパガンダの『自由中国の声』に移行した。それ以降台湾のラジオ放送は完全に対中プロパガンダによる対内の結束を図るものとなった。

### 3. 農村のコミュニケーション開発とプロパガンダ

太平洋戦争終結後、もはやアメリカにとって明確な敵は存在しなかった。一九四五年戦略情報局(OSS=Office of Strategic Services)、戦争情報局(OWI=Office of War Information)が解散され、極東地域におけるアメリカの宣伝活動は国務省に属するVOA(ボイス・オブ・アメリカ)が担うようになった<sup>(11)</sup>。その一方で、長引く中国の内戦に巻き込まれたいくないことや、対中への援助が実質的にアメリカの経済に利益をもたらさないといった理由で、アメリカは国府への援助の大半を引き揚げた。その結果、戦争中、アメリカの援助を得て軍事政権を成立した国府は、もはや膨大な軍費を維持できなくなり、やがて大陸を失う結果に至った<sup>(12)</sup>。四八年末に華中、華北、東北が陥落し、上海、南京も落城寸前だった。アメリカは事態の重大さに気付き、緊急に中国農民に対するマスメディアの使用をJCRR(中国農業復興連合委員会=The Joint Commission on Rural Reconstruction、通称JCRR。以下はJCRRと記す<sup>(13)</sup>)に提言した。

四八年十二月にECAのコンサルタントL.G. ShreveはJCRRに『公衆情報と教育プログラムのための特別な提案に関する視聴覚教育におけるマスメディア技術の使用』を提案した。提案書では、国府の勢力下にある四川、広東、広西、湖南、福建省に対して、ポスター、フィルムストリップ・スライド、映画、ラジオ放送、パンフレット、農業新聞、労働者向けの会報、グループ・デモンストレーションを強化するように提言された。とりわけ、江蘇省の師範学院にある一〇〇KWの発信機による放送は、広大な農村に情報を届けるその役割が評価された<sup>(14)</sup>。基本的にこの提案は当時国府の農村宣伝の指針となったが、情勢が緊迫するにつれ、宣伝どころではなくなり、国府の官員はあわてて国府の勢力範囲内のラジオ発信設備を解体し、台湾への撤退を余儀なくされた。国

府の撤退とは反対に、VOAはラジオ放送を通じて中国農民に米援の重要性を訴えた。

四九年七～一二月にかけて、華南地域における国府の勢力が完全に崩壊していた際に、VOAはJCRRが発行した農村の壁新聞、チラシ、ポスターなどから放送できる素材を集めて、中国共産党に対して、カウンター・プロパガンダを実施した。そのほか、VOAはECA（アメリカ経済協力局）の文書資料や米援の受け入れ機関JCRRに資料の提供を依頼し、放送原稿の素材を作成した<sup>(15)</sup>。例えば、中国農民に関するECAとJCRRの宣伝用パンフレット<sup>(16)</sup>、公文書<sup>(17)</sup>が提供された。以上の素材を参照して、VOAは『ECAによる中国人民のレポート』、『飢饉中の劉少奇』、『中国に援助するアメリカかまたはソビエトか？』等、米援の重要性とソ連の企みを伝える内容の番組を制作し、放送した。具体的な放送内容は、中国にとって最大の援助国であったアメリカが、中国における国連救済復興機関（UNRRA）のプログラムに対して、四億六千五百八十万ドルを支出したことや、中国共産党が所有する地域においてもUNRRAでの援助の実施を保証するなど、ラジオを通じての宣伝活動が中心だった。こうした放送を通じて、アメリカ大使館はアメリカの援助が特定の政党や軍隊のためではなく、人民のためのものであると訴えた。当時の広東、広西省はまだ陥落していなかったため、この放送は華南地域におけるカウンター・プロパガンダの役割を担っていた。

四九年末、国府の主要勢力は完全に台湾に撤退した。その直後、JCRRは官員を派遣し、台湾全島の農村を訪ねて、農民に国府の政策を説明しながら、JCRRの壁ポスター、新聞の宣伝に対する農民の反応を調べた<sup>(18)</sup>。台湾島内の農民を安定させるために、JCRRはECAの勧告を受け、農村情報の放送に着手した。VOAに放送素材を送る以外のJCRRの最初の放送活動は、空軍のラジオ放送局<sup>(19)</sup>への放送委託であった。そのほか、国府の新聞局<sup>(20)</sup>はJCRRの情報を放送するために、中国廣播公司<sup>(21)</sup>（BCC）に週六日、毎日一

時間の放送を委託した。番組内容は農民にJCRRとその活動（例えば、虫害、家畜の問題）を宣伝することであった<sup>(22)</sup>。

五〇年代になると、農民向けの放送では、とりわけ毎年の農民節の拡大放送に各政府要員、農業首長がラジオ局に出演、講演を放送するなどのイベントが行われた。五五年にJCRRは戦後からBCCに依頼していた『好農民』番組をさらに充実した<sup>(23)</sup>。この番組に対して、台湾省農林水産委員会だけではなく、台湾糖業株式会社、水利局もこの番組に財政支援を提供した。番組は毎週六日、毎日三〇分放送された。内容は、農業ニュース、農作に関する情報とアドバイス、成功した農民のトーク、健康、公衆衛生、食物に関する農業情報、民俗音楽、大衆音楽、物語、ドラマなど。六〇%以上の時間は教育目的である<sup>(24)</sup>。そのほか、台湾林業、台湾タバコ・酒専売局、漁業組合、銀行などもこの番組の宣伝効果に興味を持っていた<sup>(25)</sup>。

しかし、当時、四百万の人口を有する台湾の農村において、登録したラジオ受信機はわずか二千五百台しかなかった。すなわち宣伝の効果は決して大なるものではなかったのである。その状況を受け、五二年末にアメリカは教育目的で農村に六千台の低価格の免税ラジオ受信機を輸入する計画を打ち上げ、同時にラジオ受信機を増やすために、ラジオ工業を建設する可能性について調査を実施した。

#### 4. ラジオ受信機工業の萌芽

アメリカの基本的な考えは、ラジオ放送による情報提供が農産物を増産する手段として不可欠な道具であるというものであった。そこでラジオ受信機の増加が放送援助政策の一部に組み込まれた。この六千台の受信機の輸出が台湾農村と都市との間の情報格差を縮めるとアメリカは考えた。アメリカの計画では、六千台のうち、五千九百台は家庭用の受信機で、一〇〇台はコミュニティのため



の拡声器であった。JCRRはこれらのラジオ受信機を農業組合、健康センターなどの農業団体に設置して、農民とのコミュニケーションの促進を図り、農業技術を改良しようとしていた。このローン・ベースの計画はMSAワシントンによる国家コミュニケーション・システム計画であり、実行機関はMSA台湾とJCRRであった。ところが、国府はこのアメリカの輸出計画に対して、異議を申し立てた。

五三年七月、JCRRに所属する国府の官僚はMSAワシントンの中国・インドシナ部門に対し、この六千台のラジオ受信機を現地で生産することを求めた。国府はラジオ工業の振興による外貨の獲得を訴え、さらに台湾の使用者にとって受信機の補修に保証があるとアメリカに力説した<sup>(26)</sup>。ところが、アメリカはその提案を却下し、計画通りにアメリカのメーカーから入荷、五四年八月に台湾各地の農業団体に発送した。米、台の間に、ラジオ受信機の増加政策に関して不協和音が生まれたのだ。当時のMSAは依然台湾を受信機の輸出先として考えていた。例えば、アメリカは現有のラジオ受信機が殆ど植民地時代に残った日本製品であることに気付いたものの、農民がECA、USIS、VOAのラジオ番組を聞き、近い将来アメリカ製ラジオの購買を望むと期待した<sup>(27)</sup>。これに対して、国府はアメリカの輸入品に依存する状況から脱却し、輸出志向の経済システムを構築しようとしていた。

ところで、台湾のラジオ工業を援助する以前の五二年に、MSA台湾はMSAワシントン本部のコミュニケーション・コンサルタントであるH. Scott Killgoreに台湾のラジオ放送と聴取設備の調査を依頼し、報告書『台湾におけるラジオ製造工業Aの建設の提案』をまとめた。この報告書は台湾島内の聴取状況に不満を抱いていた。BCCの台北放送局はアメリカ製の最新設備を揃えていて、放送をする上で何の支障もなかった。にもかかわらず、ラジオ受信機の問題は深刻であった。国府が家庭用ラジオ受信機の購入に対して、

高額な税金を課しているため、Killgoreは低価格かつ標準帯域の受信機の輸入税を撤廃するよう提案した。

五二年の台湾において、登録したラジオ受信機は約五万台しかなかった<sup>(28)</sup>。同報告書の推算によると、今後の数年間において、最低でも二〇万個のラジオ受信機が必要であった。その生産には約四年が必要だった。だが、BCCを含む台北のすべてのメーカーを併せても、毎月二一五〇台しか生産できなかった。これを改善するために、同書はさらに海外からの技術と資金を導入し、生産の民営化と免税を望んだ。その論理は、家庭用ラジオ受信機が増加するにつれ、長期的に受信料の獲得が見込まれ、結果的にBCCの財政に貢献するということである。だが、当時ラジオ受信機の輸入は停止され、国府、陸空軍と電信局は低価格の受信機の増加を制限していた<sup>(29)</sup>。国府の戦略は通信機材の税金を高くして、国内の視聴者を押さえ、全国のラジオ発信機をすべて心理作戦に導入しようとするものだった。

しかし、アメリカは結局、この調査に従うことなく、国府と妥協した。国府のラジオと機材の輸入管制を認めながらも、アメリカは五三年から本格的にBCCを中心とする生産体制の改良に踏み込んだ<sup>(30)</sup>。そして、受信機を組み立てるパーツは、主にアメリカと日本から輸入された。米援会<sup>(31)</sup>はラジオ受信機の生産による利益を試算した上、MSAに生産支出の八〇万台湾ドルを要求した。五三年度の利益総額は、約八一万六千台湾ドルにのぼった。結果として、資金は外国為替のローンで賄われ、MSAによって推進された。返還は毎月ベースで二年後に清算できるいいビジネスであった。もちろん、国内最大のメーカーBCCは最大の受益者であった<sup>(32)</sup>。

アメリカが現地生産に同意した理由は、BCCが全国のラジオ心理作戦の重責を担っており、BCCの収入を増やさなければならないからであった。それに、台湾のラジオ工業が成長すれば、アメリカ製の真空管の輸出量も増加するとアメリカ

カは考えた。五五年から六一年の間に、アメリカはBCC以外のラジオメーカーにも援助資金を出すようになった。国府はラジオ受信機と部品に高い関税を課していたが、後に、台湾でのラジオメーカーに輸出の免税制度を実施した。六十年代になって、この輸出振興政策は台湾をラジオ受信機の輸出国に育て上げ、世界経済と接合した。他方、台湾のラジオ工業を振興する前提として、アメリカは外国資本の投資と技術援助を歓迎し、それがアメリカの企業利益に合致すると考えた。五六年五月、国家コミュニケーション設備という台湾メーカーは日本の松下電器と協力契約を結んだ。松下は契約に従って部品を援助し、六一年には同社の六〇%の株を取得するまでに至った。こうして、外国資本と協力した結果、日本製のラジオ部品は大量に輸入され、アメリカの製品を圧迫するようになった。

台湾における日本メーカーの優勢についてアメリカはこう分析する。「台湾は五〇年間日本の統治下に置かれ、日本の製品に馴染みがある。値段的に安く、さらに注文してから二ヶ月以内に届けられる利点<sup>(33)</sup>があるゆえに、基本的に台湾は日本の製品に好意を持っている。…ただし、アメリカ製の真空管は日本製より重量が軽く、値段的に高いのだが、日本製より好まれているようだ<sup>(34)</sup>」。

台湾製のラジオはこうして、日米のラジオ部品を輸入し組み立てることで、世界市場に進出するようになった。このビジネスモデルはその台湾の経済中軸となる加工貿易の基盤を築き上げた。

## 5. ラジオ放送技術と設備への援助

四九年のBCCの『現段階業務方針』には、明確に「共産主義とソ連に対抗する」、「海外援助の獲得」、「共産党の宣伝を妨害すること」、「心理作戦のためのラジオ局の建設」などが盛り込まれていた<sup>(35)</sup>。すなわちBCCは対中プロパガンダの中心であった。これらの業務を遂行するために、放送機材の獲得は最優先課題であったのだ。大陸か

ら撤退した国府のラジオ設備は主に中国から持ってきた機材、英米から購入した機材と日本からの接収である。例えば、日本製の発信機の出力増強や、イギリス製の設備の修繕など、現在の設備の補強と補修のために、アメリカから持続的に機材と部品を購入することは不可欠であった。ちなみに、中国共産党が短波の受信機を禁止したのに対応して、国府のラジオ補強計画は集中的に中波発信機を開発した。短波発信機は自由中国を名乗って、東南アジア、アメリカに向けて放送するようになった。

五二年からBCCは心理作戦のために、三つの放送設備の拡張プログラムを開始した。まず、BCCは台北の郊外で中国、ソ連、東ヨーロッパなど十二の放送ネットワークを傍受する装置を建設した。得られた情報は諜報部員の学習材料として提供されたほか、中国に対するカウンター・プロパガンダを実施するのに際して、ラジオ放送のニュース解説員もその情報を利用した。

第二は、中国大陸に対する放送の強化であった。BCCは台湾南部の民雄で、アレイアンテナを建設した。アンテナは第二次世界大戦中アメリカがサイパンから日本に向けて放送した仕組と類似していた。同時にBCCはアメリカ最新の真空管と変調システムを使って、日本が残した一〇〇KWの中波放送設備を直した。アレイアンテナと結合して、中共による軍事意図の妨害を防ぐ計画であった。

第三に、台北と民雄の間に、長さ約二四〇キロメートルのマイクロ波リングを建設した。目的は大陸に送る番組を台北で作り、民雄に送信することであった。途中には、六つの中継局が設置された<sup>(36)</sup>。

ところが、こうした大陸への放送プロジェクトにICAはあまり興味を示さなかった。計画の一部に対して技術援助を中心に支援したが、五三年以降の援助計画に対して、ICAは基本的に民生目的の開発に着目して、技術援助を中心とする方針を変えようとしなかった。にもかかわらず、国

府はアメリカの反対を押し切って、援助を心理作戦に転用し続けた。

例えば、台湾には国民党が所有する BCC だけではなく、他の政府、準政府機関、民間のラジオ局が多数存在していた。五十年代初期、国府は対中の心理作戦を強化するために、民間ラジオ放送局の免許を大量に発行し、民営放送局に対して、対中心理作戦の「全国連合放送<sup>(37)</sup>」に参加すれば、ラジオの受信料を獲得できるという条件を付け加えた。その目的は民間の資源を動員して、心理作戦に執行することであった。ところが、この全国連合放送が放送時間の多くを占め、充足の広告収入を得られず、全国のラジオ局は財政難に陥っていた。したがって、五五年 ICA は米援会を通じて、見返り資金をベースに、全島のラジオ局に対して一括の商業資材プログラムを実施し、十萬ドルの放送資材を各放送局に配分しようとした。だが、台湾ドルの引き下げによって、すべてのラジオ局は最初に決めた金利の契約を守れなかった。結局、当初十萬ドルで注文した設備の数量と品質は各局が負担できる範囲内の八萬五千ドル<sup>(38)</sup>までに減少された<sup>(39)</sup>。

五五年、BCC も ICA にスタジオ専門家の技術援助を求めた<sup>(40)</sup>。台湾に駐在し、無給で BCC の技術アドバイザーを勤めた VOA の専門家 Henry Cassis の技術を BCC は獲得したかった。彼はすでに台湾におけるラジオ局の設備不良の状況と MSA がこれらを援助する可能性について報告書をまとめて、国府のラジオ局の建設計画が適切ではない無駄使いだと批判した。ICA はその翌年の十月、VOA ワシントンからラジオ施設の専門家 Louis Ross を一年のローン・ベースで BCC に派遣し、技術援助を実施した。当時、アメリカは国府の反共プロパガンダ用の機材援助に対して、躊躇を隠せなかった。国府は台湾全島のラジオ発信機を反共プロパガンダに導入し、反攻大陸という対決姿勢を強くアピールした。このようなプロパガンダ目的の機材提供と資金援助が中国共産党を刺激しかねないために、米国務省は単純な技

術援助を望んでいたのである。

アメリカにとって、ラジオ放送設備を開発する不安要素は、アメリカの反対にもかかわらず、五七年に国府が全島の周囲において、心理作戦を目的とする十六台の一 KW の中波発信機を設置したことであった。もちろん、その目的は中国共産党からの高出力の中波発信機の増加に対する国府の封鎖である。だがアメリカは、このような集中的な放送システムの建設は現実的ではなく、支出が膨大な割には効果が期待できないという一貫した立場を持っていた。そして、既存の国内放送の改良は程遠く、国内の聴取者にとって何の利益も持たないと ICA は主張した。五九年当時、台湾において、ラジオ発信機は 125 台あったのに対して、ラジオ受信機の普及率はわずか 5.1% であった。明らかに国府は台湾の放送資源を対外の心理作戦に集中していた。

ところが、五七年度に JCRR と ICA 中国ミッション（台湾事務局）は海外プロパガンダ放送への援助に賛成した。これに対し、ICA ワシントンはこの放送援助計画を国内放送の開発に限定し海外放送の強化を排除する、といった政策の対立があった。ところが、五八年になると、ICA ワシントン本部は熟慮の末、海外への計画を復活させた。同時に、地方局の放送設備（オペレーション・センターのスタジオ）の改良も加えた。その理由は「米中の軍事・経済協力プログラムの成長につれ、海外情報の拡張と改良も次第に重要視された」としていた。同計画は国府の新聞局のプロジェクトにおかれて、見返り資金（現地通貨）によって実行された。そのほか、台湾省政府の警察放送局に対し、長期的に財政援助を実施し、二つのサブ・ステーションを設置した<sup>(41)</sup>。五八～六〇年の間に、BCC の通信計画に対して、さらに機材と技術支援を提供した。

アメリカ国務省が突如五八年から国府にプロパガンダのための放送援助を規制緩和した理由について、まず、中国からの宣伝活動の増強傾向<sup>(42)</sup>とそれに対抗する国府の消耗品がすでに使い果た

した<sup>(43)</sup>ことにあると考えられるが、その最たる原因は五八年の台湾海峡危機にあった。中国共産党は国府が所有する金門、馬祖島に爆撃を始めたのに対し、アメリカは国府に戦争の拡大を望まないことや、離島防衛の放棄<sup>(44)</sup>を表明しながらも、「自由と共産主義との戦場は人心である」、「世界における中華民国の好戦的なイメージを変える」と、国府に武力の攻略（反攻大陸）を放棄させ、「人心」の獲得作戦を強要した<sup>(45)</sup>。國務省の政策に従い、ICAは人心を獲得する武器としてラジオ放送への援助と心理作戦への運用を拡大した。ベトナム関連の史料を参照すると、当時アメリカが大量にベトナムの放送基盤を援助したことが、こと点にも関連していることがわかる<sup>(46)</sup>。北京とハノイからの高出力放送に苛立ちを覚えたアメリカは、ベトナム国内のラジオネットワークを建設し始めた。六〇年代になると、ベトナムへのラジオ受信機の輸出や心理作戦の支援に参加した<sup>(47)</sup>国府に対中プロパガンダ放送を反対する理由がない。ベトナム戦争の前夜、国府の対中放送はすでにアメリカの極東プロパガンダ活動の一環に取り込まれたのだ。こうした冷戦構造に置かれた台湾の聴取者の需要はさらに無視された。

例えば、五九年に、国府は混信を理由にして、ラジオ局の民間新規参入者に免許の発行を取りやめた。その理由は現有の放送局の第二放送を発展させ、心理作戦の一本化を図るものであった。さらに、民営放送局の設置は国語政策の遂行や言論統制に妨げると判断された。結局、この体制は戒厳令が解除するまで続いた。ラジオ放送は完全に党、軍、政府と特定の民間業者に独占された。ラジオ放送の発展も停滞の一途に辿り始めた。

## 6. 自由中国の対外宣伝とアメリカの情報活動

四九年七月から、国府は民雄の一〇〇KW中波機を利用し、「自由中国の声」を名乗って、中国大陸到北京語、英語、閩南語、潮州語、客家語、

広東語、上海語で毎日四時間のニュースを放送し始めた<sup>(48)</sup>。同年の十月十日、大陸から持ってきた二〇KWの短波機を使って、アメリカに向けて毎日八時間の「自由中国の声」を発信した<sup>(49)</sup>。これは国府が撤退してからの「自由中国」の最初の声であった。ところが、中国では短波ラジオが禁止され、これに対応して、国府は台湾全島において高出力の中波発信機を建設し、短波発信機を東南アジアへの放送に転用した。国府の発信を除いて、自由中国と呼ばれた台湾を宣伝するもう一つの送り手はVOAであった。その活動を実施するUSIAの海外ブランチ、USIS<sup>(50)</sup>台湾はVOAの放送活動を含め、台湾でのあらゆる心理作戦を統括する組織である。五六年の時点において、台湾に対してもっとも重要な活動方針は、「中華民国政府が中国唯一の合法的な政府として支持し、国連における中華民国の代表資格を保護する」ことであった。しかし、現実として、USIS台湾は「将来の国連における中国の代表権、対中（大陸）貿易の増加<sup>(51)</sup>、二つの中国政策などがつねに変化していること」に懸念を抱いた<sup>(52)</sup>。

五三年から共産国が柔軟な「平和政策<sup>(53)</sup>」を推進し、イギリスを含めた西側諸国がすでに中国共産党政権を承認したことで、台湾の正統性は奪われつつあった。この平和共存政策は西欧のメディアに反響を呼んだのに対し、台湾のメディアは一斉にそれが共産諸国の「平和攻勢」、「プロパガンダ」だと報じた。他方、中国共産党は台湾に対し、共産主義を宣揚するプロパガンダ・キャンペーンを展開すると同時に、経済的にも数量的にも重要な役割を演ずる東南アジアの華人を味方に引き入れる大規模な活動を実施し始めた。こうした情勢においてUSISが採った方針は、中華民国の威信を東南アジアの華人に宣伝し、台湾の士気を高揚させながら、アメリカの文化と制度に関する知識を伝えることであった。そのために、USIS台湾は出版物、新聞、ラジオなどすべてのメディアを利用し、膨大な予算が投入された<sup>(54)</sup>。

これについては、アイゼンハウアー大統領から



イギリス首相チャーチルへの手紙にその端緒が見られる。アイゼンハウアーは海外の華人、とりわけ東南アジアの華人を自由世界の見方に引き込むために蒋介石を支持する理由を説明した。「極東地域では数多くの中国系移民がいて、数百万人は依然として蒋介石に忠誠を示している。もし国民党政府が消え、この人たちは中国共産党政権を宗主国として認めるなら、居住国にとって、統治の支障になりかねない」と、国府の士気を維持する努力は重要であると強調した<sup>(55)</sup>。この大統領の考えは海外放送政策にも波及した。

番組の制作について、USIS 台湾は東南アジアに向けて、VOA が放送する毎週の番組を準備した。USIS 台湾の仕事は、情報の収集、交換、放送原稿の制作、BCC と他の放送局の監視、技術援助等が含まれる。平たく言うならば、USIS 台湾は VOA の番組制作を支援するために、頻繁に番組素材と情報を交換して、番組制作のアイデアと方法に活用したのである<sup>(56)</sup>。さらに番組を適当な放送局で放送させることである。例えば、中国大陸と東南アジアに在住する民間人を対象に台湾の経済、軍事、政治、社会的進歩を紹介する番組『自由中国からのレポート』の原稿を、BCC、東南アジアのすべての新聞、VOA の事務所、東京の心理作戦部門、USIS 高雄事務所、東南アジア支部に送り、台湾のすべてのローカルの放送局で放送した。

もう一つの『今日の台湾』は、より草の根レベルで東南アジアの視聴者を対象に、人びとの趣味に合致する視点から台湾の自由社会を語るものであった。論評、教育、出版物の紹介、スポーツ選手のインタビュー、祝祭・名所の見学などの内容が込められていて、音楽、音声効果も頻繁に使用されていた。同時に台湾での四つの地方民放局で『今日の台湾』が放送された。放送言語は台湾語（閩南語）であるが、その原稿はさらに英訳され、東南アジアの USIS マニラ、サイゴン、シンガポール支部に送られる。そのほかに『今日のアメリカ』、『今日の世界』、『世界の音楽』などの海外情

報と並び、英語を普及するための英語教育番組も制作された。番組と情報の交換も頻繁に行われた<sup>(57)</sup>。

それらの番組内容は、「経済進歩、全島改革、軍事強化、文化発展、スポーツ番組や偉大なる民主への潮流」などといった体裁が反共と自由中国の威光を強調するものであったが、USIS 台湾は国府の国際上の正統性が失いつつあることを察知して、国府に「台湾が自ら中国文化の宝庫であることを証明しなければならない」と建言した。

さらに、「アメリカの海外活動が帝国主義であるという非難を避け」、「共産国家のプロパガンダに対抗し」、「開発途上国の進歩を励ます」ために、台湾におけるアメリカの役割は少数の重要人物によって実施され、米中（台湾）の合意によって実施されると USIS 台湾が宣伝した。この宣伝は海外に留まらず、台湾での出版物、情報センター、ラジオ局など、あらゆるメディアを通じて、台湾の市民を励ました。そのほかに、台湾をカバーする十六の商業局は英語の語学放送を行っていた。いくつかの番組においては、アメリカの音楽、ライフ・スタイルが紹介され、とても人気を得ていた。台湾の映画館において、毎週一〇〇から一五〇本の映画が借り出され、観客は主に学生と軍人であった<sup>(58)</sup>。これらの任務を完遂するために、USIS 台湾の報道部は台湾の新聞局と緊密に協力していた。

とりわけ、コンテンツの援助では音楽も大きな割合を占めていた。VOA は積極的に ICA に対して BCC の音楽ライブラリを取り替える資金を求めた。さらに、ネットワーク局の番組素材を援助し、古い音楽倉庫を取り替え、国内外に両方が放送できる素材を提供した。VOA は音楽が台湾の聴取者を刺激し、共産圏からの放送を自然に放棄すると思った<sup>(59)</sup>。

自らのプロパガンダ活動以外に、USIS 台湾は BCC に英語の語学番組を制作するノウハウを伝授し、ICA 中国ミッションに連絡し、放送品質を改良するための技術協力を求めた<sup>(60)</sup>。例えば、

BCCの心理作戦活動を支援する一環として、USIS台湾はBCCにトランジスター・リモート増幅器<sup>(61)</sup>を含む様々な経費を支払った<sup>(62)</sup>。

このように、すべてのメディア援助プロジェクトにおいて、USIS台湾、ICA、MAAG（Military Assistance Advisory Group＝米軍軍事顧問団）が協力しあい、ICAは主に財政的な援助を提供した。USIS台湾の援助は世界に国府の正統性を宣伝するものであったが、マスメディアによって、台湾民衆を激励すると同時に、台湾内部にアメリカの大衆文化を導入し始めた。

## 7. おわりに

本研究は、戦後から議論されてきた「開発コミュニケーション論」の舞台裏で行われた協力関係、取引、交渉をめぐる政治、経済的な問題について、戦後初期米援による台湾の放送基盤の成立を通じて論じた。その結果、アメリカによる放送への援助は、「台湾農村での宣伝活動」、「放送の技術支援」、「受信機の現地生産」、「自由中国の国際宣伝」に重点を置き、「国府政権を維持するための心理作戦」と「台湾の近代化をサポートするメディアの開発」が最高原則として実施されたことが明らかになった。それぞれ援助の実施にあたっては、実に複雑な様相と政策決定を呈していることが判明した。そして、放送の開発は島内の農村を安定させる宣伝活動や国民を団結させる役割に留まることなく、全国のラジオ発信機を動員する強烈な反共宣伝でもあった。とはいえ、五〇年代の朝鮮戦争とベトナム問題に手を焼いたアメリカは、しばしば国府の過剰な心理作戦活動が共産諸国を挑発することに神経を払って、国府への援助に躊躇を隠せなかった。

アメリカの援助は台湾の放送基盤の建設を成し遂げながらも、アメリカは自らVOAを通じて、国府の統治を正当化した。こうして、米援が国府のような「開発独裁型」政権を強化した結果、台湾の放送基盤は政権を奉仕する道具となった。五

九年まで、国府は大量に反共宣伝のための放送局を設立させたが、その後、言論統制、対外宣伝を一本化するために、電波の混信を理由にして、民営放送局の増設が禁止された。こうして米援による放送の発信設備の成長とは裏腹に、島内の民生のための放送が無視され、放送の支配体制と言論統制がさらに強固されるようになった<sup>(63)</sup>。八九年戒厳令が解除されるまで、台湾は事実上の言論統制の時代に入った。

アジアにおける放送の近代化は、冷戦構造に組み込まれていたことを決して見過ごしてはならない。ポスト冷戦といわれる現在、その構造は依然としてアジアの放送基盤を大きく規定している。そして、近年アメリカによる途上国のメディア援助はアフガン侵攻後、増加する傾向を見せている。援助の実施にあたって、情報活動や心理作戦などがどのように組み込まれているかは今後検討すべき課題であろう。

## 注

- (1) 中国共産党が金門島に対する大規模な上陸や爆撃について、今までの史料から分析した限り、それはアメリカの決心を試した作戦である。実質的な軍事攻略というより、心理作戦の一環とした計算だった。
- (2) 坂田邦子（二〇〇四）「開発コミュニケーション論再考－メディアと途上国開発－」『東京大学社会情報研究所紀要 No.66』東京大学 五二～五九頁
- (3) 程宗明は台湾の史料を用いて、アメリカの援助による台湾の放送工業の発展を分析したが、アメリカの政策を十分に読み取れるものではない。程宗明（一九九七）「台湾戦後廣播工業的控制與依附研究（一九四七～六一）」『伝播論文選集一九九七』中華伝播学会
- (4) 本研究が着目する時代は、四九年から六一年にかけての台湾の放送開発とアメリカの援助であるため、USAIDによる援助を言及しない。USAIDの放送開発への関与は少なく、むしろ警

察、軍の無線の開発を中心に、いわゆる台湾の統治のためのコミュニケーション基盤を強化するケースに関わっていた。

- (5) この時期の援助は台湾という地域を対象にしたものでなく、むしろ大陸時代の「国民党政権」が対象であった。したがって、台湾に対するアメリカの援助が事実上行われたのは一九五〇年朝鮮戦争以後で、一九五七年の相互安全保障法 (Mutual Security Act) を基礎として本格化しはじめたのである。原覚天編 (一九六九)『援助の実態と経済政策』アジア経済研究所 二一五頁
- (6) 川野重任等 (一九六六)「台湾の経済発展とアメリカ援助」『アジア経済』日本貿易振興機構アジア経済研究所研究支援部 十五～十九頁
- (7) 一九五三年までの援助は見返り資金方式。その方式というのは、アメリカの援助物資を被援助国で売却した代金を被援助国政府が経済復興に使用したものである。その代金の所有権は国府にあるが、運用はアメリカ政府の許可を得なければならない。代金は贈与と借款の形となっている。前掲「台湾の経済発展とアメリカ援助」二六頁
- (8) 王天濱 (二〇〇二)『台湾新聞伝播史』亜太図書 一二二～一二三頁
- (9) 前掲『台湾新聞伝播史』一七二頁
- (10) 黄英哲 (二〇〇一)「台湾省行政長官署宣伝委員研究 (一九四五年十一月～一九四七年三月) - 陳儀政府台湾文化重編機構研究之二」『台湾歴史学会通訊』第一二期 二五頁
- (11) 五三年以降、VOAはOWIを継承するUSIA (アメリカ情報局) に属すようになった。
- (12) 李文志 (二〇〇三)『「外援」的政治経済分析 - 重構「米援來華」の歴史図像 (一九四六～一九四八)』藝憬 一九一～一九七頁
- (13) 中国農村復興連合委員会はアメリカのECAの援助プログラムに置かれて、財源もECA (Economic Cooperation Administration) からドルまたは現地通貨による支援を実施する機関である。

人員はアメリカと国府の両方によって編成される。

- (14) 国史館編 (一九九五)「Specific Proposals for a Program in Public Information and Education with Special Reference to the Use of Mass Media Techniques in Audio-Visual Education.」『農復会史料 第二冊-組織沿革 (二)』国史館 二一四四～二五八頁
- (15) “Letter”, 1950.8.2, U.S. Foreign Assistance Agencies (1948-61), Record Group 469, Office of Far Eastern Operations, China Subject Files. 1948-57, Publications-Public Relation: CSI Procurement, Box 42, National Archives and Records Administration, College Park, MD.
- (16) “Economic aid to china under the china aid act of 1948”、放送された原稿は『見えない敵』冊子、『公衆衛生』パンフレットなど。
- (17) RG 469, Office of Far Eastern Operations, China Subject Files. 1948-57, Box 77, “report on the program of rural reconstruction in china (Issued April 1, 1949)”, “a table showing paid ECA shipments to china by commodity group through April 30, 1949”, “a table summarizing u. s. government economic, financial and military aid to china from 1937 to February 20, 1948” など。
- (18) RG 469, Office of Far Eastern Operations, China Subject Files 1948 - 56, Publications - Public Relations: CSI Procurement, Box 42, “Field Report on Third Taiwan Trip - December 10-19”.
- (19) 空軍に属する「空軍放送局 (廣播電台)」である。四五年に南京で設立され、台湾に撤退してから、主に対敵への宣伝を行ったが、国内において、空軍兵士に向けて宣伝、教育のために放送する。
- (20) 新聞局は行政院 (日本の内閣総理府に相当) に属する一級部署である。五〇年代の新聞局は

国内部、国際部、編集翻訳部、連絡部、視聴部などが含まれるが、主な役割は国府の正統性や台湾のニュースを国際に宣伝することであった。同時に国内の出版、映画産業の主管機関でもあるが、放送に関して、当時の主管機関は教育部であった。

- (21) 廣播はラジオ放送の中訳である。中国廣播会社の前身は国府が所有する中央廣播電台である。四六年に法人化されたが、事実上国民党の「財産」となった。
- (22) RG 469, Office of Far Eastern Operations, China subject files 1948-56, Public Relations : Radio - Publications, box 48, "JCRR Radio Broadcasting Program".
- (21) 一九四七年二月二八日、国府統治の腐敗に反旗を掲げた台湾住民が全島の外省人（大陸からの住民）や官庁を襲撃した事件。
- (23) RG 469, Office of Far Eastern Operations, China Subject Files. 1948-57, Project : Info & Ed Repts. -Irrigation 1954, Box 36, "Strengthening the "Farmer's Hour" Broadcasting Program".
- (24) RG 469, Office of Far Eastern Operations, China Subject Files. 1948-57, Project : Info & Ed Repts. -Irrigation 1954, Box 36, "Rural Radio Program".
- (25) RG 469, Office of Far Eastern Operations, China Subject Files. 1948-57, Project : Info & Ed Repts. -Irrigation 1954, Box 36, "Request for the Continuation of "Good Farm Radio Program".
- (26) RG 469, Office of Far Eastern Operations, China Subject Files. 1948-57, Public Relation, Box 77, "6,000 Small Radio Sets for JCRR P/A No. 84-720-00-701-3110".
- (27) RG 469, Office of Far Eastern Operations, China Subject Files. 1948-57, Project : Info & Ed Repts. -Irrigation 1954, Box 36, "Action : Sent Paris TOECA 235 for Report Mullen ; Repeated Washington TOECA 896".
- (28) 例えば、五三年に台湾で登録した受信機の数 は約六万であった。中の二二.八%は田舎にある。ところが、日本占領時代の登録数字から推算によると、約十二万三千のラジオ受信機が潜在的に存在する。そのほかに、登録制を無視する人もいる。
- (29) RG 469, Office of Far Eastern Operations, China Subject Files 1948-57, 1956-57 Information-Libraries, Box 194, "Radio Consultant Report".
- (30) RG 469, Office of the Chief of Mission Subject Files (Central Files) 1950-54, Mission to China, Commodities Power, TPC Commodities Race, Box 44, "Radio Receiver Assembly Plan".
- (31) 全名は美援（米援）運用委員会である。主任委員は行政院長（首相）が兼任する。主な役割は援助項目の選択と執行、援助物資の購入、分配、見返り資金の運用、米国の援助機関との交渉などである。台湾経済建設の先導役であった。
- (32) 前掲「台湾戦後廣播工業的控制與依附研究（一九四七～六一）」三四四～三五一页
- (33) アメリカに注文すると六ヶ月も待たなければならなかった。
- (34) RG 469, Deputy Director for Operations Office of Far Eastern Operations China SUB. files 1948-59, Commodities, Box 220, "Short Market Survey on Radio Receivers, Television Receivers and Components".
- (35) 吳道一（一九六八）『中廣四〇年』中国廣播公司 二五四頁
- (36) RG 469, Mission to China Office of The Chief of Mission Classified Subject (Classified Central Files) 1950-54, Industry-Land, Box 25, "Request for Counterpart Funds for BCC Micro-Wave Relay Station".
- (37) 全国連合放送とは心理作戦の目的で一斉に中国大陸に電波を発射することである。



- (38) 温世光 (一九八三)『中国廣播電視發展史』三民書局 二八一頁
- (39) 一九五五年十月「各廣播電台呈教育部廣播事業管理委員會文」、「關於 P/A 5217 廣播電台器材案復請查理由」等、(中華民國國史館所藏、美援會檔案)。
- (40) この ICA-VOA 共同プロジェクトでは、VOA のスタッフはラジオ局の職員に職業訓練を実施した。多くの場合は途上国のスタッフがアメリカの大学で訓練を受けるが、極東の VOA はアジア諸国、例えば、台湾、ベトナムのような大きなプロジェクトが実施される場合、現地にスタッフを送って、現地の言語で訓練を行う。特に、現地に相応しい番組制作は援助の主要な目的である。
- (41) RG 469, Office of Far Eastern Operations, China Subject Files 1948-57, 1956-57 Information-Libraries, Box 194, "Final Report Prepared by R. L. Boyce".
- (42) 前掲『中国廣播電視發展史』二七九頁
- (43) 前掲『中廣四〇年』四二八頁
- (44) 離島放棄の政策に英米は一致だったが、蒋介石は離島の放棄は台湾の士気を損ないかねないとアイゼンハウアー、大統領に説得した。アメリカは積極的に介入する様子を中共に見せながらも、国府に離島防衛は実質的な効果がないと示した。王景弘 (二〇〇〇)『採訪歴史——從華府檔案看台湾』遠流 六一～一六〇頁
- (45) 前掲『採訪歴史——從華府檔案看台湾』一四六頁
- (46) 林鴻亦 (二〇〇五)「ベトナム戦争前アメリカによる放送への援助と情報活動」『立教大学大学院社会学研究科年報』一二号
- (47) 程宗明 (一九九八)「析論台湾伝播学研究／実務の生産 (一九四八～一九八〇) 與未来」『一九九八中華伝播学会論文』中華伝播学会 四〇一頁
- (48) 前掲『中廣四〇年』三一九頁
- (49) 前掲『中廣四〇年』二五二頁
- (50) USIS の仕事はアメリカ政府の政策を代弁する広報活動であり、具体的には、同盟国との関係を改善し、反共意思を激励し、安全と通商利益を促進するなどが含まれる。
- (51) 特に日本と中国大陸との貿易についてアメリカは警戒していた。
- (52) RG 469, Office of Far Eastern Operations, China Subject Files 1948-57, 1956-57 Information-Libraries, Box 194, "Annual USIS Assessment Report for USIS-Taiwan, October 1, 1955 through September 30, 1956".
- (53) 五三年三月ソ連は四苦八苦の国内経済、中国との摩擦、ユーゴスラビアの反攻、東独の反ソ暴動、独裁者スターリンの死が生んだ権力闘争などで、アメリカとことを構える余裕などなかった。中国の『人民日報』もソ連の「平和共存」政策に呼応した。松岡完 (二〇〇一)『ベトナム戦争——誤算と誤解の戦場』中公新書 二七～二八頁
- (54) RG 469, Office of Far Eastern Operations, China Subject Files. 1948-57, 1956-57 Information-Libraries, Box 194, "U.S. Information Service - Taiwan: Organization, Procedures, and Operations (as of January 1, 1956)".
- (55) 前掲『採訪歴史——從華府檔案看台湾』八八～八九頁
- (56) RG 469, Office of Far Eastern Operations, China Subject Files. 1948-57, 1956-57 Information-Libraries, Box 194, "U.S. Information Service - Taiwan: Organization, Procedures, and Operations (as of January 1, 1956)".
- (57) RG 469, Office of Far Eastern Operations, China Subject Files. 1948-57, 1956-57 Information-Libraries, Box 194, "U.S. Information service - Taiwan: operational activity brief. Designation: Radio "Report from Free China" CATEGORY: (1, 2, 3) program (Production for VOA)".
- (58) RG 469, Office of Far Eastern Operations,

China Subject Files. 1948-57, 1956-57 Information-Libraries, Box 194, "Annual USIS Assessment Report for USIS-Taiwan, October 1, 1955 through September 30, 1956".

- (59) RG 469, Office of Far Eastern Operations, China Subject Files. 1948-57, 1956-57 Information-Libraries, Box 194, "Recorded Music for China Broadcasting Corporation".
- (60) RG 469, Office of Far Eastern Operations, China Subject Files. 1948-57, 1956-57 Information-Libraries, Box 194, "U.S. Information Service - Taiwan : Organization, Procedures, and Operations (as of January 1, 1956)".
- (61) RG 469, Office of Far Eastern Operations, China Subject Files. 1948-57, 1956-57 Information-Libraries, Box 194, "Letter".
- (62) RG 469, Office of Far Eastern Operations, China Subject Files. 1948-57, 1956-57 Information - Libraries, Box 194, "Incoming Telegram".
- (63) 程宗明も同様な見解を示した。彼の研究は主に国府の「アメリカへの従属と島内への支配」を強調した。それに対し、本研究は主に米国の政策決定と国府の自主性を考察している。